


1. 総論

【総括判断】「管内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている」

項目	前回（2年10月判断）	今回（3年1月判断）	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかな持ち直しの動きがみられる	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	




（注）令和3年1月判断は、前回2年10月判断以降、3年1月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。







（判断の要点）

個人消費は、百貨店・スーパーやコンビニエンスストアの販売額が減少するなど、感染症の影響がみられるものの、食料品が引き続き堅調に推移するなど、持ち直しの動きがみられる。観光は、入域観光客数が大幅に減少するなど、感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、足下では急速に弱まっている。雇用情勢は、有効求人倍率などに下げ止まりの動きがみられるものの、感染症の影響により、弱い動きとなっている。

【各項目の判断】

項目	前回（2年10月判断）	今回（3年1月判断）	前回比較
----	-------------	------------	------

個人消費	感染症の影響がみられるものの、持ち直しの動きがみられる	感染症の影響がみられるものの、持ち直しの動きがみられる	
観光	感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかな持ち直しの動きがみられる	感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、足下では急速に弱まっている	
雇用情勢	感染症の影響により、弱い動きとなっている	感染症の影響により、下げ止まりの動きがみられるものの、弱い動きとなっている	

設備投資	2年度は前年度を上回る見込み	2年度は前年度を上回る見込み	
企業収益	2年度は減益見込み	2年度は減益見込み	
企業の景況感	現状判断は、「上昇」と「下降」の均衡となっている	現状判断は、「上昇」超となっている	
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	
公共事業	前年を上回っている	前年を上回っている	
生産活動	弱含んでいる	弱含んでいる	

【先行き】

先行きについては、感染拡大の防止策を講じるなかで、各種政策の効果等もあって、持ち直しに向かうことが期待される。ただし、感染症拡大による社会経済活動への影響が地域経済を下振れさせるリスクに十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「感染症の影響がみられるものの、持ち直しの動きがみられる」

百貨店・スーパー販売額は、不要不急の買い物を控える動きから衣料品などが低調であり、前年を下回っているものの、巣ごもり需要などから食料品は堅調な動きがみられる。コンビニエンスストア販売額は、感染症の影響により、前年を下回っているものの、住宅街周辺を中心に持ち直しの動きが見られる。ドラッグストア販売額は、インバウンド需要の減少などから前年を下回っている。新車販売台数、中古車販売台数ともに前年を上回っている。家電販売額は、前年を下回っているものの、パソコンやテレビなどに動きがみられる。このように、個人消費は感染症の影響がみられるものの、持ち直しの動きがみられる。

(主なヒアリング結果)

- 時短営業や、会員向けの優待セール等を実施できていないこともあり売上げは低調となっている。GoToトラベル効果で、県外や離島からの観光客、修学旅行生による地域共通クーポン券の利用が目立った。7-9月期は県独自の緊急事態宣言があったこともあり、そこと比較すると10-12月期は多少良くなっている。但し、不要不急の外出を控える動きは続いており、客足の戻りは鈍く良い状況とは言えない。(百貨店・スーパー)
- コロナ禍の中、巣ごもり需要から食品が堅調に推移しており、冷凍食品や生鮮食品の売れ行きが良い。また、自宅で贅沢するため、ワンランク上の商品に動きが見られる。衣料品は、不要不急の買い物を控える動きや、イベント事も自粛傾向にあるため、おしゃれ着を購入する人は少ないものの、多少上向きとなっている。(百貨店・スーパー)
- 住宅立地では一部店舗で前年を上回る店舗もあった。外出を必要最低限に抑え生活圏内にある店舗を利用しているようだ。オフィス街では、10月、11月は来店客が戻る動きもあったが、感染拡大した12月から落ちている。GoToトラベル効果から観光客が往来する道沿いの店舗では持ち直しの動きもみられるが、国際通りなどの店舗はまだ来店客は少ない。離島は観光客の増加から良くなっている。(コンビニエンスストア)
- 7-9月期に引き続き、地元客を主流としているエリアにおいては、日用品等の購入などから前年を上回る店舗もあるが、新型コロナウイルスの影響によるインバウンドの減少で実績の落ちているエリアの影響から前年を下回っている。インバウンドの減少分を補いきれるよう、国内客に来店いただくよう努力したい。(ドラッグストア)
- 当社は9月が中間決算であり、10-12月期は例年落ち込む時期。今期は新型コロナウイルスの影響もあり悪い。売上実績は、販売以外の車検等サービスは前年比90%を維持しているが、販売が悪いため、足下では70%となる見込み。なお、まだ納車していないため売上実績には反映されてないが、受注ベースでみると前年より良くなる。昨年の消費増税の反動増や、顧客に対し11-12月にマイナーチェンジが行われる旨案内をしていたので、顧客側が買換えをこの時期に合わせたのも良かった要因の一つだと考えている。(自動車販売店)
- パソコンはテレワークの動きが続いており引き続き売上げが良い。巣ごもり需要に加え、2011年の地デジ対応から10年経つこともあり、買換えの動きと相まってテレビの売上げ伸びたと思われる。また、家電エコポイントで購入した家電の買換えとして、エアコン、冷蔵庫が売れていると思われる。それ以外には、巣ごもり需要で、調理家電(レンジ等)や空気洗浄機、加湿器も売れている。(家電量販店)

■ 観光 「感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、足下では急速に弱まっている」

入域観光客数は、感染症の影響により大幅に減少している。外国客は、感染症拡大防止のための入国制限措置などから皆減となっている。国内客は、GoToトラベルキャンペーンの対象に東京都が追加された効果などにより増加傾向にあったが、足下では、同キャンペーンの全国一斉停止措置や緊急事態宣言の発動などにより、航空便の予約にキャンセルの動きがみられる。ホテルの客室稼働率、客室単価はともに前年を下回っているなか、リゾートホテルを中心に改善の動きがみられていたものの、足下では宿泊予約のキャンセルが急増している。このように、観光は感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、足下では急速に弱まっている。

- 10月からGoToトラベルに東京都が追加された効果により、個人客を中心に大幅に持ち直したが、新型コロナウイルスの全国的な感染再拡大を受けて、全国一斉停止措置が発表されると、キャンセルが相次いで発生した。加えて、緊急事態宣言が発出される見通しとなり、さらに勢いを増してキャンセルが発生している。年末年始のかき入れ時に、今回の停止措置と緊急事態宣言の影響はかなり大きい。(旅行)
- 10月からGoToトラベルに東京都が追加され、売上、稼働率ともに改善していた。12月もその流れに乗っていたが、全国一斉停止措置により、キャンセルが発生し始め、先行きは一気に不透明になった。その後、緊急事態宣言が発出される見込みとなると、更にキャンセルが増え始めた。一斉停止措置よりも影響ははるかに大きく、昨年の4月、5月の再来だと思っている。(宿泊)
- 10月からGoToトラベルキャンペーンに東京都が追加されたことにより、搭乗率等は改善傾向にある。10月から12月と右肩上がりの状態であったが、同キャンペーンの全国一斉停止や緊急事態宣言の発出を受けて、キャンセルが急増した。現在も厳しい状況が続いており、日を追うごとに悪くなる一方である。需要が回復するまでには、かなり時間がかかるだろう。(他運輸)

■ **雇用情勢** 「感染症の影響により、下げ止まりの動きがみられるものの、弱い動きとなっている」

有効求人倍率（季節調整値）は、このところ下げ止まりつつある。新規求人数は、多くの業種で前年を下回っているものの、下げ止まりの動きがみられる。新規求職者数（新規求職申込件数）は前年を上回っている。このように、雇用情勢は、感染症の影響により、下げ止まりの動きがみられるものの、弱い動きとなっている。

- 12月、1月はG・O・T・Oトラベルの全国一斉停止措置等により、新規求人数は大きく減少するのではないかと。そのため、有効求人倍率（季節調整値）、新規求人倍率（季節調整値）ともに、再び悪化し始める可能性がある。（行政機関）
- 小売業や宿泊業、飲食業等を中心に幅広い業種で求人数が減少している。観光関連の業種であることはもちろんのこと、人と接する機会のある職業で大きく減少しているようだ。（求人誌出版）
- 本土から来る職人は宿泊費等も支払う必要があり、人件費高騰の要因になっていた。しかし、これからは仕事量が減少して、県内の職人だけで仕事をこなせるようになり、結果的に人件費も下がっていくのではないかと。2～3年は下がり基調になると思う。（建設）
- ドライバーは今後も増やしたいと考えている。まだ人数は足りなっていないが、以前と比べ求人を出すと反応があり、応募が増えてきている。冬季賞与については、巣ごもり需要などによる売上げの増加等から、前年より増加した。（陸運）

■ **設備投資** 「2年度は前年度を上回る見込み」（全産業）「法人企業景気予測調査」2年10～12月期

- 製造業では、パルプ・紙・紙加工品などで増加することから、全体では前年度を49.1%上回る見込みとなっている。
- 非製造業では、情報通信、サービスなどで減少するものの、電気・ガス・水道、運輸・郵便などで増加することから、全体では前年度を4.2%上回る見込みとなっている。

- 今年度は、本社の移転を予定しているため、増加見込みである。（紙製造）
- 前年度に海底ケーブル敷設、新規施設建設を行ったため、反動減により、減少見込みである。（情報通信）

■ **企業収益** 「2年度は減益見込み」（全産業）「法人企業景気予測調査」2年10～12月期

- 製造業では、機械器具製造、鉄鋼などで増益となることから、全体では6.6%の増益見込みとなっている。
- 非製造業では、不動産・物品賃貸、サービスなどで減益となることから、全体では55.5%の減益見込みとなっている。

■ **企業の景況感** 「現状判断は「上昇」超となっている」（全産業）「法人企業景気予測調査」2年10～12月期

- 企業の景況判断BSIは、全産業では「上昇」と「下降」の均衡から「上昇」超となっている。先行きは「下降」超で推移する見通しとなっている。

■ **住宅建設** 「前年を下回っている」

- 新設住宅着工戸数は、持家、貸家、分譲ともに前年を下回っており、全体でも前年を下回っている。

■ **公共事業** 「前年を上回っている」

- 公共工事前払金保証請負額（2年度12月累計）は、前年を上回っている。

■ **生産活動** 「弱含んでいる」

- 食料品は、感染症の影響により、前年を下回っているほか、窯業・土石、金属製品、化学・石油製品いずれも前年を下回っているなど、生産活動は弱含んでいる。